

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年3月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日） |
| 【会社名】 | ウインテスト株式会社 |
| 【英訳名】 | Wintest Corp. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 奈良 彰治 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号 |
| 【電話番号】 | 045-317-7888（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 岡本 隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号 |
| 【電話番号】 | 045-317-7888（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 岡本 隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第2四半期累計期間 | 第22期 第2四半期累計期間 | 第21期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日 | 自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日 | 自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日 |
| 売上高 (千円) | 58,949 | 263,546 | 402,791 |
| 経常損失 (千円) | 145,429 | 69,009 | 212,275 |
| 四半期(当期)純損失 (千円) | 147,197 | 69,434 | 214,400 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,047,101 | 1,203,509 | 1,077,384 |
| 発行済株式総数 (株) | 52,154 | 6,155,400 | 5,397,400 |
| 純資産額 (千円) | 613,035 | 786,598 | 605,893 |
| 総資産額 (千円) | 856,056 | 979,983 | 811,485 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円) | 29.55 | 11.96 | 41.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 70.8 | 79.9 | 73.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 396,967 | 132,863 | 487,975 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 280,984 | 5,251 | 301,808 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 144,145 | 240,906 | 214,971 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 187,331 | 568,746 | 187,975 |

| 回次 | 第21期 第2四半期会計期間 | 第22期 第2四半期会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日 | 自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 16.39 | 1.74 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

5. 当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社は、前事業年度において営業損失217,192千円、当期純損失214,400千円を計上しております。また、当第2四半期累計期間においては、海外顧客向けに納品した検査装置についてほぼ予定通り売上計上となったものの、デジタルカメラ関連ほか国内顧客の設備投資が抑制されたこと等により、売上高は前年同四半期と比べ改善しましたが263,546千円にとどまり、営業損失78,599千円及び四半期純損失69,434千円を計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界の経済情勢は、米国を中心に穏やかに回復したものの、新興国の景気減速や中東やウクライナの情勢不安が継続し、先行きの不透明性は高まりました。

わが国経済は、政府による金融緩和を背景に円安と株高が継続し、企業収益や雇用情勢は改善したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化したため個人消費が伸び悩むなど、景気の回復は限定的に推移しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は引き続き堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開し、当初計画を上回る売上高を達成いたしました。

また、損益面につきましては、部品調達効率化と調達先の選別による原価低減と経費の節減により固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は263,546千円（前年同期比347.1%増加）、営業損失78,599千円（前年同期は営業損失141,137千円）、経常損失69,009千円（前年同期は経常損失145,429千円）、四半期純損失69,434千円（前年同期は四半期純損失147,197千円）を計上することになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて380,771千円増加し、当第2四半期会計期間末には568,746千円（前事業年度末比202.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は132,863千円（前年同期は396,967千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失69,009千円による資金の減少はあったものの、売上債権の減少額133,316千円及びたな卸資産の減少額68,921千円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は5,251千円（前年同期は280,984千円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入9,000千円、有形固定資産の取得による支出3,698千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は240,906千円（前年同期は144,145千円の増加）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入250,140千円及び長期借入金の返済による支出9,234千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進しております。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し順次納品するなど、一定の成果を上げております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させる製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に、経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて引き続き検討を行っております。

さらに、経費水準も前々期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を押し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の一部の行使により前事業年度に合計160,060千円、当第2四半期累計期間においても第5回新株予約権の一部の行使により250,140千円の資金調達を実施し、また、平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は78,856千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 6,155,400 | 6,395,400 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,155,400 | 6,395,400 | - | - |

- (注) 1. 平成27年2月1日から平成27年2月28日までの間に新株予約権(第5回新株予約権)の一部について権利行使があり、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ39,934千円増加しております。
2. 平成26年12月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更されております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年11月1日～ 平成27年1月31日 | 362,000 | 6,155,400 | 60,233 | 1,203,509 | 60,233 | 1,310,758 |

- (注) 1. 平成26年11月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が362,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60,233千円増加しております。
2. 平成27年2月1日から平成27年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ39,934千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社タカトリ | 奈良県橿原市新堂町313-1 | 2,157,800 | 35.05 |
| 奈良彰治 | 神奈川県横浜市港北区 | 826,700 | 13.43 |
| Oakキャピタル株式会社 | 東京都港区赤坂8丁目10-24号 | 348,700 | 5.66 |
| 陳江輝 | 千葉県市川市 | 143,200 | 2.32 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 142,400 | 2.31 |
| エイシャント・ウェルフェア合同会社 | 神奈川県横浜市港北区篠原西町2-35 | 138,000 | 2.24 |
| 本間春雄 | 神奈川県横浜市都筑区 | 105,700 | 1.71 |
| 伊藤正敏 | 神奈川県藤沢市 | 85,500 | 1.38 |
| 奈良百合子 | 神奈川県横浜市港北区 | 84,000 | 1.36 |
| 秋元慶久 | 福岡県行橋市 | 81,100 | 1.31 |
| 計 | - | 4,113,100 | 66.82 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,155,100 | 61,551 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,155,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 61,551 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

| | |
|--------------------------|--------------|
| 第21期事業年度 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 第22期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 | 海南監査法人 |

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年7月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 287,975 | 668,746 |
| 受取手形及び売掛金 | 177,001 | 43,684 |
| 商品及び製品 | 25,395 | 48,900 |
| 仕掛品 | 252,056 | 159,374 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,376 | 1,630 |
| その他 | 27,628 | 19,411 |
| 流動資産合計 | 771,433 | 941,749 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,231 | 11,231 |
| 減価償却累計額 | 5,956 | 6,396 |
| 建物(純額) | 5,274 | 4,834 |
| 車両運搬具 | 8,885 | 8,885 |
| 減価償却累計額 | 8,707 | 8,752 |
| 車両運搬具(純額) | 177 | 133 |
| 工具、器具及び備品 | 176,115 | 175,656 |
| 減価償却累計額 | 158,355 | 162,719 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,760 | 12,937 |
| 建設仮勘定 | - | 3,698 |
| 有形固定資産合計 | 23,212 | 21,603 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 358 | 358 |
| ソフトウェア | 257 | 229 |
| 無形固定資産合計 | 615 | 587 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 14,045 | 14,045 |
| 長期前払費用 | 2,177 | 1,946 |
| その他 | - | 50 |
| 投資その他の資産合計 | 16,223 | 16,043 |
| 固定資産合計 | 40,051 | 38,234 |
| 資産合計 | 811,485 | 979,983 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年7月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,114 | 16,417 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,468 | 18,468 |
| 未払法人税等 | 3,490 | 2,868 |
| 賞与引当金 | 1,577 | 1,537 |
| 製品保証引当金 | 2,378 | 1,067 |
| その他 | 16,500 | 17,227 |
| 流動負債合計 | 60,529 | 57,585 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 138,543 | 129,309 |
| 資産除去債務 | 5,672 | 5,714 |
| その他 | 847 | 776 |
| 固定負債合計 | 145,063 | 135,800 |
| 負債合計 | 205,592 | 193,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,077,384 | 1,203,509 |
| 資本剰余金 | 1,184,633 | 1,310,758 |
| 利益剰余金 | 1,662,245 | 1,731,680 |
| 株主資本合計 | 599,772 | 782,587 |
| 新株予約権 | 6,120 | 4,010 |
| 純資産合計 | 605,893 | 786,598 |
| 負債純資産合計 | 811,485 | 979,983 |

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 58,949 | 263,546 |
| 売上原価 | 38,643 | 173,785 |
| 売上総利益 | 20,305 | 89,760 |
| 販売費及び一般管理費 | 161,443 | 168,360 |
| 営業損失() | 141,137 | 78,599 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 151 | 31 |
| 為替差益 | - | 1,358 |
| 還付加算金 | 392 | 26 |
| 補助金収入 | - | 10,000 |
| その他 | - | 255 |
| 営業外収益合計 | 543 | 11,671 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,008 | 1,244 |
| 支払手数料 | 381 | 821 |
| 資金調達費用 | 3,335 | - |
| その他 | 110 | 15 |
| 営業外費用合計 | 4,835 | 2,081 |
| 経常損失() | 145,429 | 69,009 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 56 | - |
| 投資有価証券売却損 | 1,301 | - |
| 特別損失合計 | 1,357 | - |
| 税引前四半期純損失() | 146,787 | 69,009 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 500 | 496 |
| 法人税等調整額 | 89 | 70 |
| 法人税等合計 | 410 | 425 |
| 四半期純損失() | 147,197 | 69,434 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 146,787 | 69,009 |
| 減価償却費 | 4,396 | 5,294 |
| 長期前払費用償却額 | 1,076 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6 | 40 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 15 | 1,311 |
| 受取利息及び受取配当金 | 151 | 31 |
| 支払利息 | 1,008 | 1,244 |
| 為替差損益(は益) | 97 | 1,749 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 56 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,301 | - |
| 前渡金の増減額(は増加) | 1,165 | 1,379 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 4,253 | 526 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 34,737 | 133,316 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 225,427 | 68,921 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 61,697 | 1,697 |
| 前受金の増減額(は減少) | 940 | - |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 5,068 | 606 |
| その他 | 4,468 | 2,555 |
| 小計 | 395,289 | 134,980 |
| 利息及び配当金の受取額 | 239 | 45 |
| 利息の支払額 | 985 | 1,227 |
| 法人税等の支払額 | 956 | 949 |
| 法人税等の還付額 | 25 | 14 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 396,967 | 132,863 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,030 | 3,698 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 100 | - |
| 短期貸付金の回収による収入 | 95,000 | 9,000 |
| 短期貸付けによる支出 | 30,000 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 23,539 | - |
| 敷金の回収による収入 | 90 | - |
| その他 | 5,715 | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 280,984 | 5,251 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,234 | 9,234 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 100,000 | - |
| 新株予約権の発行による収入 | 3,379 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 250,140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 144,145 | 240,906 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 97 | 1,749 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 28,064 | 380,771 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 159,267 | 187,975 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 187,331 | 568,746 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 21,180千円 | 21,081千円 |
| 給与手当 | 18,004 | 18,175 |
| 賞与引当金繰入額 | 668 | 678 |
| 減価償却費 | 2,390 | 4,210 |
| 地代家賃 | 5,050 | 4,931 |
| 研究開発費 | 78,181 | 78,856 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 287,331千円 | 668,746千円 |
| 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 | 100,000 | 100,000 |
| 現金及び現金同等物 | 187,331 | 568,746 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年12月31日及び平成26年1月7日、同14日に転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,047,101千円、資本準備金が1,154,350千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年9月8日、9月30日、11月11日及び12月9日に、第5回新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が126,124千円、資本準備金が126,124千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,203,509千円、資本準備金が1,310,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 29円55銭 | 11円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 147,197 | 69,434 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 147,197 | 69,434 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,980,886 | 5,805,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 平成25年12月6日の取締役会決議の第5回新株予約権 上記の新株予約権は、平成26年8月1日から平成27年1月31日までの間に権利行使されたことにより、379個減少しております。 |

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

1．平成27年2月10日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

| | |
|--------------------|---------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 208,000株 |
| (2) 行使新株予約権個数 | 104個 |
| (3) 行使価額総額 | 68,640千円 |
| (4) 増加した資本金の額 | 34,609千円 |
| (5) 増加した資本準備金の額 | 34,609千円 |

2．平成27年2月13日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

| | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 32,000株 |
| (2) 行使新株予約権個数 | 16個 |
| (3) 行使価額総額 | 10,560千円 |
| (4) 増加した資本金の額 | 5,324千円 |
| (5) 増加した資本準備金の額 | 5,324千円 |

3．平成27年3月4日に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

| | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 32,000株 |
| (2) 行使新株予約権個数 | 16個 |
| (3) 行使価額総額 | 10,560千円 |
| (4) 増加した資本金の額 | 5,324千円 |
| (5) 増加した資本準備金の額 | 5,324千円 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 畑 中 数 正 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年2月10日、平成27年2月13日及び平成27年3月4日に第5回新株予約権の一部について権利行使がなされている。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年7月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成26年3月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成26年10月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。